

《住環境分野》

環境資源部

2013年度 環境資源部 環境政策課の財務諸表

歳出目名称	環境政策費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	環境政策課の使命は、第二次町田市環境マスタープランに基づき、環境部門のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、望ましい環境像である「水とみどりとにぎわいの調和した環境都市 まちだ」を実現することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境審議会に関すること ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進行管理に関すること ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的・効果的な事業の進め方を検討していく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業の年度目標達成率	%	—	89	88	100	「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2010年度比)	%	△12.2	1.9	1.8	△13.4	環境マネジメントシステムで目標管理している庁内の温室効果ガス排出量の増減率 ※2011年度は東日本大震災後に施設のエスカレーターを止めるなど節電の意識が高まったことにより、2010年度比12.2%削減という実績になっている。2013年度以降は行政サービスを維持・向上させつつ、温室効果ガス削減を目指すことから、目標数値を低く設定している。
成果の説明						<ul style="list-style-type: none"> ◆環境審議会を2回開催し、「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の進捗状況の点検・評価を行いました。 ◆環境マスタープランのアクションプランに基づく環境施策について、各課における事業の進捗を確認し、意識づけを行いました。 ◆町田市環境マネジメントシステムを運用するにあたり、職員の理解・浸透を図るため、管理職及び環境推進員を対象とした研修会を6回実施し、207人が受講しました。 ◆20課を対象とした町田市環境マネジメントシステムの内部環境監査を実施し、監査の結果、不適合となった12件、改善となった10件の是正をしました。 ◆2013年度から外部評価を実施し、第三者の立場にある外部評価委員会から、市の環境マネジメントシステムの運用とこれに基づく活動に対する評価を受けました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	48,712	43,963	△ 4,749	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,107	2,612	505	保険料	0	0	0
物件費	6,443	11,511	5,068	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	4,754	10,214	5,460	都支出金	340	0	△ 340
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	191	469	278	その他	0	0	0
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	340	0	△ 340
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,638	△ 57,713	925
賞与・退職手当引当金繰入額	3,632	1,770	△ 1,862	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	58,978	57,713	△ 1,265	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,638	△ 57,713	925
特別費用 (g)	300	0	△ 300	特別収入 小計 (f)	0	1,792	1,792
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 300	1,792	2,092	当期収支差額 (e)+(h)	△ 58,938	△ 55,921	3,017

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員報酬 469千円	決算額の主な内訳	環境講座実施業務委託 4,302千円 環境マネジメントシステム運用支援業務委託 2,625千円 省エネルギー法等対応事務支援業務委託 2,468千円 環境白書作成支援業務委託 819千円 など
主な増減理由	2013年度は、資源循環型施設周辺まちづくり協議会が開催されず、委員謝礼が発生しなかったことなどにより、191千円の減少。また、環境マネジメントシステムの外部評価委員会を2013年度から実施したため、委員報酬が469千円の増加。	主な増減理由	新規事業及び事務移管により委託件数が増えたため。 新規:環境講座実施業務委託(4,302千円) 事務移管・省エネルギー法等対応事務支援業務委託(2,468千円)
勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	市町村総合交付金の対象事業ではなくなったことにより340千円減少	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,961	1,770	△ 191
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,147,641	3,124,397	△ 23,244		賞与引当金	1,961	1,770	△ 191
	土地	3,147,641	3,124,397	△ 23,244		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		47,604	39,571	△ 8,033
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	47,604	39,571	△ 8,033
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	421	421	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	163	0	△ 163		負債の部合計	49,565	41,341	△ 8,224
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		3,098,239	3,083,477	△ 14,762
資産の部合計	3,147,804	3,124,818	△ 22,986	純資産の部合計		3,098,239	3,083,477	△ 14,762	
				負債及び純資産の部合計		3,147,804	3,124,818	△ 22,986	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	リサイクル文化センター 2,033,296千円 金井2丁目リサイクル文化センター用地 256,500千円 境川クリーンセンター 196,270千円 など	決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録出願手数料 421千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	売却可能資産の台帳価格の修正により 23,244千円減少	主な増減理由	2012年度に出願したエコキャラクター商標登録が完了し、登録手数料の支払いを行ったことにより421千円増加	主な増減理由	

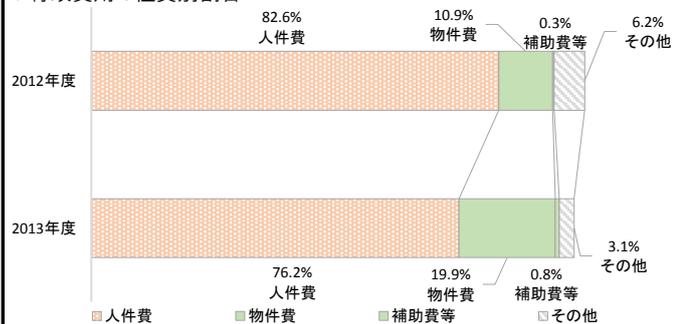
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,146	社会資本整備等投資活動支出	257	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,146	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 257	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,403
				一般財源充当調整額	64,403

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
環境審議会事務	0.3					0.3	0.3
環境マスタープラン推進事業	1.9					1.9	2.3
環境マネジメントシステム認証事務	0.8					0.8	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	5.0
2012年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

VI.個別分析

▽庁内の温室効果ガス排出量と増減率(2010年比較)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆環境政策費は、第二次町田市環境マスタープランの推進を目的とし、各課の施策実行の後押しや会議の運営、市民に対する意識啓発を主とした事業であるため、人件費が約76%と高い割合を占めています。
- ◆行政費用として2番目に多い物件費は、全体の約20%を占めており、内訳の多くは、委託料です。2013年度から、環境講座実施業務(新規)及び省エネルギー法等対応事務支援業務(他課からの事務移管)の委託が2件増え、物件費が昨年度と比較し、9%増加しました。
- ◆町田市独自の環境マネジメントシステムは2012年度に運用を開始しましたが、2013年度に外部評価の実施に至り、継続的改善の仕組みが完遂しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的・効果的な事業の進め方を引き続き検討していく必要があります。

2013年度 環境資源部 環境政策課の財務諸表

歳出目名称	資源化政策費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	環境政策課の使命は、2011年4月に策定した一般廃棄物資源化基本計画(今後10年間のごみの資源化や処理の方向性を示す計画)を実現させるために施策面・広報啓発面・設備面などあらゆる面で関係各課の施策実行の後押しをすることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること ◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆廃棄物処理手数料を原資としている「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆まちだエコライフ推進公社への補助金は、人件費を除くともっとも高い割合を占めています。今後は、環境保護やごみ減量・資源化の推進を目指して、公社が市の施策を補完するような独自の事業を実施していくよう、公社の自立化に向けた支援を行っていく必要があります。 ◆積み立てられた基金は、取扱要領に定められた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化の推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査による効果的な事業の実施に活用していく必要があります。 ◆2020年度までにごみ40%削減を実現するために、年度ごとの目標値設定と具体的な実施計画を定める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ごみ処理量(2009年度比)	%	1%増加	1%増加	0.3%増加	—	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理した量を2009年度の処理量と比較した割合 ※2016年度の目標値は定めていないが、町田市一般廃棄物資源化基本計画において、2015年度までに10%削減、2020年度までに40%削減の目標値を定めている。
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> ◆一般廃棄物資源化基本計画に沿った施策の進捗状況を定期的に管理していくため、実施計画を策定しました。 ◆環境広報紙「ECOまちだ」(年4回発行)は、具体的な取り組みをわかりやすく発信し、市民の環境に対する関心及び市の環境施策に対する理解を深めていただくよう努めました。 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の積立、処分は、明文化されたルールに則り、適正な管理・運用を行いました。 ◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物資源化基本計画の進捗を確認しました。 ◆新たな分別排出方法推進のため、集積所に大型生ごみ処理機を設置し、家庭の生ごみの資源化の可能性について検証を行いました。 				

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	90,318	82,091	△ 8,227	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,168	2,672	△ 1,496	保険料	0	0	0
物件費	7,248	9,829	2,581	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	3,816	4,256	440	政都支出金	0	0	0
維持補修費	0	2,471	2,471	収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	14,548	12,325	△ 2,223	使用料及手数料	413,609	488,317	74,708
減価償却費	766	766	0	その他	287	10,308	10,021
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	413,896	498,625	84,729
賞与・退職手当引当金繰入額	72,089	3,124	△ 68,965	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	228,927	388,019	159,092
行政費用 小計 (b)	184,969	110,606	△ 74,363	金融収支差額 (d)	578	646	68
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	229,505	388,665	159,160
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	30,270	30,270	特別収入 小計 (f)	0	30,270	30,270
				当期収支差額 (e)+(h)	229,505	418,935	189,430

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ECOまちだ・ごみ資源化施設建設ニュース配布委託3,451千円 大型生ごみ処理機管理業務委託89千円 ごみ組成調査業務委託592千円 大型生ごみ処理機賃借料1,850千円 その他、需用費3,352千円など	決算額の主な内訳	大型生ごみ処理機引込柱設置工事 2,471千円
主な増減理由	大型生ごみ処理機の設置(12台)により2,581千円増加	主な増減理由	大型生ごみ処理機を設置するのに必要な諸工事費用の発生により2,471千円増加
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	一般財団法人まちだエコライフ推進公社補助金 12,000千円 全国都市清掃会議年会費 243千円	決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 488,317千円
主な増減理由	一般財団法人まちだエコライフ推進公社補助金減額により2,300千円減少	主な増減理由	指定収集袋の製造・販売コストを抑えたことにより手数料収入74,708千円増加

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,579	3,124	△ 1,455	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,579	3,124	△ 1,455
		建物	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	111,143	69,855	△ 41,288
		工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	111,143	69,855	△ 41,288
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物	0	0	0	負債の部合計	115,722	72,979	△ 42,743
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	1,064,556	1,329,744	265,188	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,180,278	1,402,723	222,445	純資産の部合計	1,064,556	1,329,744	265,188	
	資産の部合計	1,180,278	1,402,723	222,445	負債及び純資産の部合計	1,180,278	1,402,723	222,445	

④貸借対照表の特徴的事項

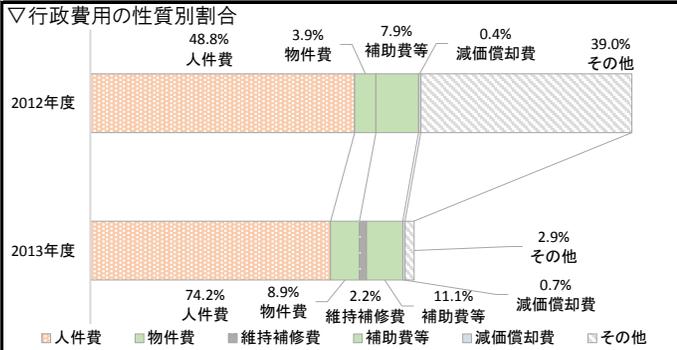
勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 まだエコライフ推進公社への支出金 3,000千円 廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高 1,397,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立残高223,000千円増加	主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	499,272	社会資本整備等投資活動収入	268,820	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	122,313	社会資本整備等投資活動支出	492,031	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	376,959	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 223,211	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	153,748
				一般財源充当調整額	△ 153,748

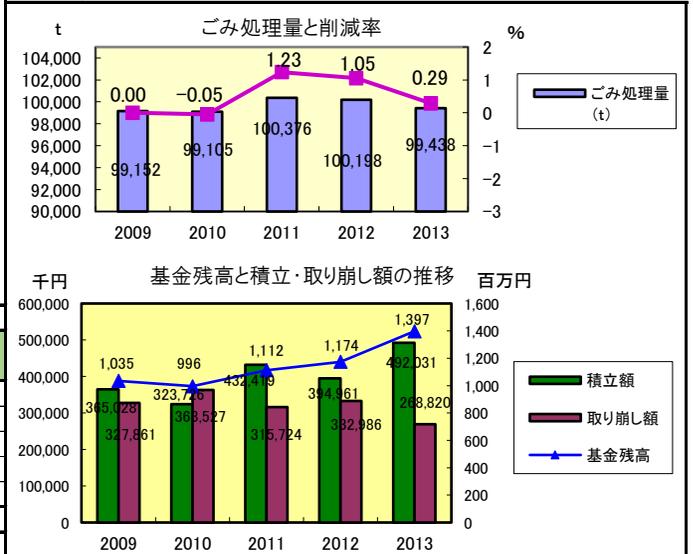
V.財務構造分析



事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
環境政策課管理事務	4.2				0.1	4.3	4.4
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	2.1					2.1	1.4
廃棄物減量推進事務	0.7					0.7	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.1	7.1	6.0
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆資源化政策費は、一般廃棄物資源化基本計画を推進するための会議の運営や団体との調整、情報紙の発行など、人的コストが主となる業務が多く、人件費が74%を占めています。
- ◆まだエコライフ推進公社への補助金を含む補助費等は前年度に比べ減額となったものの、全体の11%を占め、割合が増えています。
- ◆新たな分別排出方法推進のため、集積所に設置した大型生ごみ処理機の費用が新たに発生しました。
- ◆指定収集袋の製造メーカーと協議を進め、安い原料を安定的に調達できるようにし、製造単価を引き下げたことにより、廃棄物処理手数料収入が74,700千円増額になりました。
- ◆資産の状況を見ると、廃棄物処理手数料収入を積み立てている「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の残金は14億円弱であり、2012年度より2億円ほど増加しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆まだエコライフ推進公社への補助金は、人件費を除き、最も高い割合を占めています。今後は、環境保護やごみ減量・資源化の推進を目指して、公社が市の施策を補完するような独自事業の事業を実施していくよう、自立化に向けた支援をするとともに内容を精査し、補助金額の見直しを行っていく必要があります。
- ◆積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査をし、より効果的な事業の実施に活用していく必要があります。
- ◆2020年度までにごみ40%削減を実現に向けた、より一層効果的な施策の展開が課題となっています。

2013年度 環境資源部 環境・自然共生課の財務諸表

歳出目名称	環境・自然共生費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全の意識を育む取り組みを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち、多くを占める補助費等は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金であり、国や都の動向に大きく左右されることから、継続的に検証し、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
太陽光発電設置件数(戸建住宅)	件	1,309	1,728	2,131	2,800	戸建住宅における太陽光発電の普及件数。
太陽光発電設置件数(共同住宅)	件	0	5	11	50	共同住宅における太陽光発電の普及件数。

成果の説明

- ◆太陽光発電設置件数が年々増えていることから、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて順調に普及することができました。
- ◆生物の現状把握・市民参加型調査の予備調査等を実施し、「(仮称)町田市生物多様性保全計画」策定の検討において活用できるように、現状と課題の整理ができました。また、2014年度実施予定の、市民の生物多様性に対する意識を把握するための「市民意識調査」や、策定における検討委員会等様々な事前準備に着手することができました。
- ◆環境学習イベントや広報まちだ・ECOまちだ・HP等をとおして、地球温暖化対策等の環境情報の提供や普及啓発の取り組みを進めることができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	46,185	51,546	5,361	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,495	3,611	116	保険料	0	0	0
物件費	13,222	21,006	7,784	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	11,498	18,656	7,158	都支出金	200	8,410	8,210
維持補修費	1,335	0	△ 1,335	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	50,024	49,218	△ 806	その他	1,500	1,500	0
減価償却費	1,307	1,307	0	行政収入 小計(a)	1,700	9,910	8,210
不納欠損引当金繰入額	50	0	△ 50	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,420	△ 120,019	2,401
賞与・退職手当引当金繰入額	11,997	6,852	△ 5,145	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	124,120	129,929	5,809	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 122,420	△ 120,019	2,401
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	9,152	0	△ 9,152
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,152	0	△ 9,152	当期収支差額 (e)+(h)	△ 113,268	△ 120,019	△ 6,751

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市生物調査等業務委託料 16,821千円 光熱水費 1,034千円 旅費 46千円 その他物件費(臨時職員賃金) 1,029千円	決算額の主な内訳	環境政策推進区市町村補助 8,410千円
主な増減理由	町田市生物調査等業務の委託料が増えたことにより7,784千円増加	主な増減理由	(仮称)町田市生物多様性保全計画策定に向けた補助金を受けることができたことにより8,210千円増加
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	太陽光発電設置補助金 39,100千円 その他自然エネルギー利用機器設置補助金 10,010千円 環境学習講師謝礼 108千円	決算額の主な内訳	みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 1,500千円
主な増減理由	共同住宅における太陽光発電設置補助金の申請件数が少なかったことなどから806千円減少	主な増減理由	増減ありません。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	50	50	0	流動負債		1,894	1,965	71
	不納欠損引当金	△ 50	△ 50	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	7,844	6,537	△ 1,307		賞与引当金	1,894	1,965	71
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債		45,978	43,935	△ 2,043
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物	10,459	10,459	0		退職手当引当金	45,978	43,935	△ 2,043
	工作物減価償却累計額	△ 2,615	△ 3,922	△ 1,307		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	47,872	45,900	△ 1,972
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		△ 40,028	△ 39,363	665
	資産の部合計	7,844	6,537	△ 1,307		純資産の部合計	△ 40,028	△ 39,363	665
					負債及び純資産の部合計	7,844	6,537	△ 1,307	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	工作物(事業用資産)	決算額の主な内訳
電気自動車急速充電器 4,264千円		
電気自動車急速充電器 2,949千円		
電気自動車充電器 1,623千円		
電気自動車充電器 1,623千円		
主な増減理由	減価償却により1,307千円減少	主な増減理由

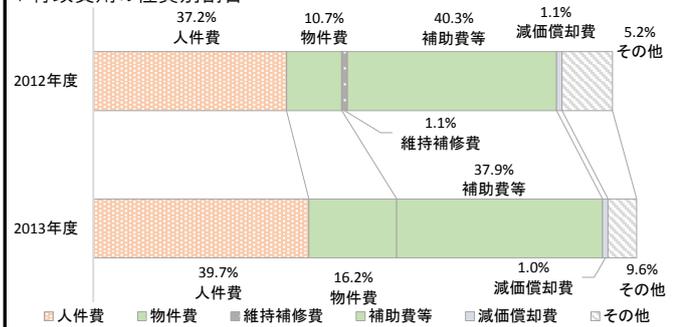
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

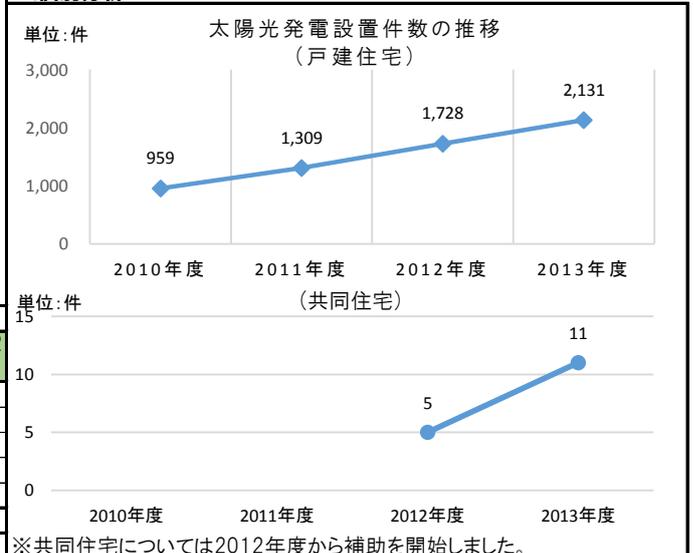
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,910	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	130,593	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 120,683	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 120,683
				一般財源充当調整額	120,683

V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI 個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013		2012	
		フルタイム	(短時間)	嘱託		合計	合計		
環境・自然共生課管理事務	1.4			0.1	1.5	2.3			
環境・自然推進事業	2.5				2.5	1.7			
電気自動車普及事業	0.3				0.3	0.1			
自然エネルギー活用事業	1.8			0.9	3.3	3.4			
省エネルギー法対策事業					0.0	0.1			
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	7.6	7.6			
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	7.6	7.6			

VII 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、人件費と自然エネルギー利用機器等設置補助金を中心とした補助費等が8割近くを占めています。
- ◆太陽光発電設置件数は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて順調に普及することができています。
- ◆2013年度は、2012年度に実施した冬季及び早春の生物相調査に引き続き、春季・夏季・秋季の生物相調査を実施し、さらに現状と課題の整理、市民参加型調査の予備調査を実施したため、補助費等が増加しています。そのうち、1/2を都支出金で賅っています。
- ◆「(仮称)町田市生物多様性保全計画」の策定に向けた準備を順調に進めることができています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、多くを占める補助費等は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金であり、国や都の動向に大きく左右されることから、継続的に検証し、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。
- ◆2012年度及び2013年度に実施した生物相調査等の結果を効果的に活用し、「(仮称)町田市生物多様性保全計画」を策定することが課題です。

2013年度 環境資源部 環境保全課の財務諸表

歳出目名称	環境衛生費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 公害発生の未然防止と改善指導を通じ、市民が抱える環境に関する問題を低減することで、清潔な環境を保持し、ルールが守られた安心安全で住みやすいまちをつくります。

- 所管する事務**
- ◆ あき地の環境保全、路上喫煙禁止、あきかん等散乱防止に関すること。
 - ◆ 公共トイレに係る計画に関すること。
 - ◆ 公害関係法令に基づく調査、指導、監視及び公害防止に係る情報の提供、啓発に関すること。
 - ◆ 公害関係法令に基づく諸届出等の受理及び認可に関すること。
 - ◆ 公害紛争処理法に基づく公害等の相談に関すること。
 - ◆ 公害防止に係る事前協議に関すること。
 - ◆ 南多摩斎場及び南多摩都市霊園に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ 組織の使命に直結しない南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料がコストのほとんどを占めているため、人材育成を通じた業務遂行能力の向上、業務プロセスの分析を通じた効率化の推進、業務の委託化の適否の検証などが今後の課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
公共トイレ協力店舗数	店	37	57	71	未定	公共トイレ協力店の新規届出店舗数(累計)。
美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域の指定数	地区	1	2	3	4	美化推進重点区域、道路等喫煙禁止区域に指定した地区数(累計)。
事業場立入指導件数	件			15	101	公害発生の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した件数(2013年度開始、累計)。

- 成果の説明**
- ◆ 公共トイレマップを作成・改訂し、市の施設での配布やホームページでの公表により、周知を図りました。
 - ◆ 鶴川駅周辺、町田駅周辺、成瀬駅周辺で路上喫煙防止に関する周知キャンペーンを計20回実施し、マナー向上を呼びかけました。
 - ◆ 環境調査を実施し、結果を広報・ホームページに掲載しました。
 - ◆ 2013年度は222件の公害苦情を受け、公害関係法令に基づき必要な指導を実施しました。
 - ◆ 公害関係法令に基づく諸届等を計581件受付しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	164,435	171,517	7,082	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,128	3,116	△ 12	保険料	0	0	0
	物件費	57,545	54,680	△ 2,865	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	46,101	45,497	△ 604	都支出金	36,056	37,230	1,174
	維持補修費	228	0	△ 228	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	82	91	9
	補助費等	123,966	120,953	△ 3,013	その他	9,979	9,792	△ 187
	減価償却費	10,058	3,042	△ 7,016	行政収入 小計(a)	46,117	47,113	996
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 315,578	△ 310,654	4,924
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,463	7,575	2,112	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	361,695	357,767	△ 3,928	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 315,578	△ 310,654	4,924	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,651	0	△ 4,651	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,651	0	△ 4,651	当期収支差額 (e)+(h)	△ 310,927	△ 310,654	273	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	河川調査委託 4,442千円 あき地の除草作業委託 9,166千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 119,643千円 南多摩都市霊園負担金 977千円
主な増減理由	河川調査委託が競争入札による契約差金1,225千円減少 2012年度にあった成瀬駅周辺周知看板設置委託が2013年度はなかったため1,508千円減少 あき地の除草作業委託が該当地の増加により1,380千円増加	主な増減理由	南多摩斎場組合負担金が負担金額の変更により3,042千円減少 南多摩都市霊園負担金が負担金額の変更により336千円増加

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	境川クリーンセンターの施設修繕が無くなったことにより228千円減少	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,463	5,213	△ 250
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	188,706	36,543	△ 152,163	賞与引当金	5,463	5,213	△ 250
	土地	36,543	36,543	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	396,856	0	△ 396,856	固定負債	132,593	116,569	△ 16,024
	建物減価償却累計額	△ 244,693	0	244,693	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	132,593	116,569	△ 16,024
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	138,056	121,782	△ 16,274
	土地	0	0	0	純資産	60,129	△ 74,813	△ 134,942
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	9,479	10,426	947	純資産の部合計	60,129	△ 74,813	△ 134,942	
資産の部合計	198,185	46,969	△ 151,216	負債及び純資産の部合計	198,185	46,969	△ 151,216	

④貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	南多摩斎場用地36,543千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	航空機騒音自動測定機器3,990千円
主な増減理由		主な増減理由	境川クリーンセンターの所管換えにより396,856千円減少	主な増減理由	航空機騒音自動測定機器購入により3,990千円増加 減価償却により3,043千円減少

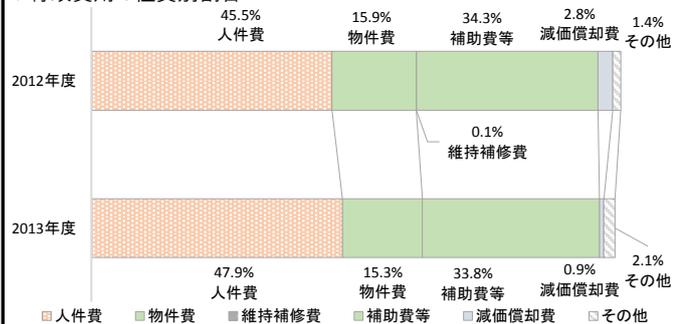
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,113	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	370,999	社会資本整備等投資活動支出	3,990	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 323,886	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,990	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 327,876	
			一般財源充当調整額	327,876	

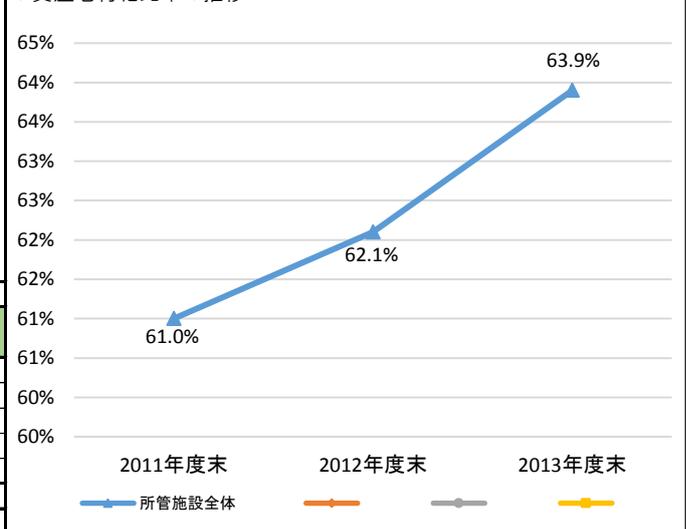
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
生活環境保全事務	4.0		1.0		5.0	5.7	
環境美化事務	3.9			10.3	14.2	2.8	
公害規制指導事務	10.1	1.0		0.9	13.0	12.1	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 歳出目 合計	18.0	1.0	1.0	11.2	32.2	20.6	
2012年度 歳出目 合計	17.0	1.0	1.0	1.0	20.6		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆道路等喫煙禁止区域内の喫煙場所から漏れる煙の低減のため、関係企業の協力を得て、財務上の負担をかけずに防御措置を講じることができました。
- ◆南多摩斎場における火葬件数が年々増加していることに対応するため、南多摩斎場組合では火葬受入の拡大を図る方向であり、それに伴い今後負担金の増額が予想されます。
- ◆あき地の除草作業は、コストの一部として空地の所有者等に委託料の支払いを求めています。負担額の妥当性の検討が十分ではありません。
- ◆「美化推進重点区域」及び「道路等喫煙禁止区域」の指定を今後拡大していく方向ですが、それに伴い区域内のポイ捨てごみの回収、指導員の巡回、喫煙場所の設置・管理、啓発活動などに要するコストが増加するという財務上の問題が生じます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆あき地の除草作業コストに対して空地所有者等に求めるべき適切な負担について、検討する必要があります。
- ◆南多摩斎場組合に対し、将来の火葬件数増加を見越した中・長期的な対応策と、構成市に求める負担金の見通しを明確にするよう働きかける必要があります。
- ◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定及び管理の方針と所要コストの見通しを立て、事業プランを検討する必要があります。
- ◆南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料がコストの大部分を占めており、高度な知識及び経験が求められる規制等の業務を適切かつ効率的に執行できる体制を確保するため、職員の職務能力の向上、業務分析を通じた効率化の推進等を図ることが今後の課題となります。

2013年度 環境資源部 循環型施設整備課の財務諸表

歳出目名称	循環型施設整備費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない、周辺地域に配慮した資源循環型施設の稼働を実現します。

所管する事務

- ◆資源循環型施設等の整備に関すること
- ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆今後の建設事業者選定にあたっては、要求水準を満たしながら、建設費用の低廉化を図る工夫が課題となります。
- ◆財源についても、国及び都の補助金を今後も積極的に活用するなど、歳入の確保を行い起債を抑えることが課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
町田市ごみの資源化施設地区連絡会の開催	回	-	-	6	12	一年間に地区連絡会を開催した回数
ごみ資源化施設建設NEWSの発行	回	-	5	5	5	一年間に建設NEWSを発行した回数

成果の説明

- ◆町田市資源循環型施設整備事業計画(基本設計)の策定として、地区連絡会等の意見も反映して施設整備に向けた計画づくりを進めてきました。
- ◆現在の町田リサイクル文化センター敷地内に熱回収施設等の建設をするに当たって、「東京都環境影響評価条例」に基づいた環境アセスメントを行うための調査計画書を作成しました。
- ◆資源循環型施設の整備に当たり、市民と協働して、安全かつ安心な施設を整備するため、町田市ごみの資源化施設地区連絡会を設置し、検討を行いました。
- ◆市民・事業者へ向けて積極的な情報提供をするため、新たなごみの資源化施設に関する情報を発信する広報紙(ごみの資源化施設建設NEWS)を発行しました。配布方法は、新聞折込による全戸配布と市内施設での拠点配布及び町田市ホームページに掲載することで広く周知を図りました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	74,322	80,630	6,308	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,795	2,798	△ 1,997	保険料	0	0	0
	物件費	21,312	106,237	84,925	国庫支出金	0	35,202	35,202
	うち委託料	21,018	105,759	84,741	行政都支出金	2,163	0	△ 2,163
	維持補修費	0	0	0	収入分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	4,211	705	△ 3,506	その他	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,163	35,202	33,039
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,775	△ 169,155	△ 53,380
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,093	16,785	△ 1,308	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	117,938	204,357	86,419	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,775	△ 169,155	△ 53,380	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,775	△ 169,155	△ 53,380	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	施設整備事業計画(基本設計)策定支援業務委託 65,289千円 町田リサイクル文化センター調査測量業務委託 16,938千円 環境影響評価調査計画書の作成等支援業務委託 7,350千円など	決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 35,202千円
主な増減理由	循環型施設整備基本計画をふまえて、具体的な施設の整備のための調査や計画を開始したため委託料が84,741千円増加	主な増減理由	循環型社会形成推進地域計画に位置付けられた施設整備に対して、該当する事業費の1/3を交付金として2013年度から収入
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	地区連絡会委員謝礼等 705千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会の終了に伴い3,506千円減少	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,023	3,353	330
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,023	3,353	330
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	73,364	74,971	1,607
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	73,364	74,971	1,607
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	76,387	78,324	1,937
	工作物	0	0	0	純資産	△ 76,387	△ 78,324	△ 1,937
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 76,387	△ 78,324	△ 1,937	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

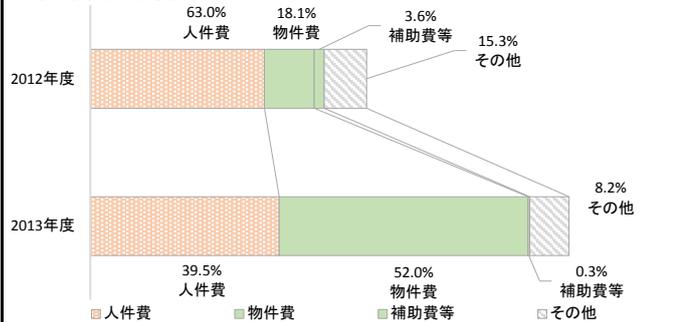
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,202	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	202,420	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 167,218	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 167,218
				一般財源充当調整額	167,218

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
施設整備事業業務	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	7.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	7.0
2012年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市資源循環型施設整備事業計画(基本設計)の策定として、地区連絡会等の意見も反映して施設整備に向けた計画づくりを進めてきました。
- ◆現在の町田リサイクル文化センター敷地内に熱回収施設等の建設をするに当たって、「東京都環境影響評価条例」に基づいた環境アセスメントを行うための調査計画書を作成しました。
- ◆2013年度は、循環型施設整備基本計画をうけて、具体的な施設の整備のための調査や計画を開始したことにより、委託料が2012年度から84,741千円増加したが、国の交付金にて35,202千円の財源を充当しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆交付金対象施設建設の具体的な検討を行います。
- ◆財源については、国及び都の動向に注視し、積極的に補助金の確保を行うことが課題となります。
- ◆今後の建設事業者選定にあたっては、要求水準を満たしながら、建設費用の低廉化を図る工夫が引き続き課題となります。

2013年度 環境資源部 資源循環課の財務諸表

歳出目名称	廃棄物処理費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設の適正管理及安定稼働を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理 ◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンターし尿投入施設)の運営管理 ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施 ◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施 ◆町田エコフェスタ開催に関する支援

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆補助費等については、灰の処理のためにどうしても必要であり、固定費と考えられます。意思決定により変動可能な委託料や人件費の見直しが検討課題となりますが、業務によって人員配置を手厚くする部分と委託でも対応可能な部分の見極めを的確に行うことが重要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	96,601	95,243	95,224	86,037	清掃工場におけるごみ焼却量
施設内資源化量	t	3,418	3,666	3,644	3,982	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
売電金額	千円	37,695	39,910	47,037	34,278	ごみ焼却発電による余剰電力売払い額

成果の説明

- ◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量の機械を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞を緩和することができました。
- ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
- ◆清掃工場の運転業務委託の範囲を拡大し、人員配置の見直しを行いました。
- ◆町田エコフェスタの開催を支援することにより、市民の方々にごみの減量をはじめとするエコを体験する機会を提供しました。
- ◆処理の際に機械を傷める原因にもなっていた布団について、綿製品などに資源化できるルートを開拓したことにより、資源化品目が増加しました。
- ◆ごみ焼却発電による電力3,450,890kwhの売払いを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	645,620	610,260	△ 35,360	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	35,890	22,589	△ 13,301	保険料	0	0	0
物件費	1,330,983	1,532,055	201,072	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	992,286	1,177,574	185,288	都支支出金	200,000	496,000	296,000
維持補修費	87,271	600,933	513,662	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	930,736	978,058	47,322	使用料及手数料	692,223	688,975	△ 3,248
減価償却費	414,970	509,516	94,546	その他	153,608	416,744	263,136
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,045,831	1,601,719	555,888
賞与・退職手当引当金繰入額	73,241	35,928	△ 37,313	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,436,990	△ 2,665,031	△ 228,041
行政費用 小計 (b)	3,482,821	4,266,750	783,929	金融収支差額 (d)	△ 3,855	△ 3,828	27
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,440,845	△ 2,668,859	△ 228,014
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,440,845	△ 2,668,859	△ 228,014

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 452,108千円 排水浄化センター運転等業務委託 137,193千円 清掃工場運転等業務委託 114,660千円	決算額の主な内訳	余熱利用設備改修工事 93,991千円 2号、3号焼却炉設備改修工事 89,229千円 4号焼却炉給じん設備外改修工事 85,995千円 粗大破碎設備二次破碎機外改修工事 64,890千円
主な増減理由	清掃工場運転等業務委託の範囲拡大により約85,500千円の増加。 ビン・カン・有害ごみ処理業務委託を3R推進課から所管換えたことにより約76,700千円の増加。	主な増減理由	新施設稼働まで安全にごみ処理を行うため、主に費用計上となる改修工事や修繕が多く行われたことにより513,662千円増加
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 919,999千円 多摩ニュータウン環境組合負担金 54,995千円	決算額の主な内訳	物品売払収入 347,090千円 余剰電力売払収入 47,037千円 資源物売払配分金 19,309千円
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金の負担割合増加により約43,300千円の増加。	主な増減理由	物品売払収入についてビン・カン・古紙古着の歳入が3R推進課から所管換えたことやペットボトルの売却単価が上がったことなどにより約318,666千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	47,505	52,686	5,181	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	24,200	30,313	6,113
固定資産	有形固定資産	8,199,117	8,039,670	△ 159,447		賞与引当金	23,305	22,373	△ 932
	土地	311,235	312,012	777		その他の流動負債	0	0	0
	建物	15,592,977	16,165,269	572,292	固定負債	885,572	796,903	△ 88,669	
	建物減価償却累計額	△ 7,985,595	△ 8,701,611	△ 716,016		地方債	319,921	296,608	△ 23,313
	工作物	577,500	577,500	0		退職手当引当金	565,651	500,295	△ 65,356
	工作物減価償却累計額	△ 297,000	△ 313,500	△ 16,500		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	933,077	849,589	△ 83,488
	土地	0	0	0	純資産	7,393,259	7,459,881	66,622	
工作物	0	0	0		純資産の部合計	7,393,259	7,459,881	66,622	
工作物減価償却累計額	0	0	0		資産の部合計	8,326,336	8,309,470	△ 16,866	
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	8,326,336	8,309,470	△ 16,866	
建設仮勘定	45,789	190,113	144,324						
その他の固定資産	81,430	79,687	△ 1,743						
資産の部合計	8,326,336	8,309,470	△ 16,866						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円 忠生311号線用地 63,943千円	決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 14,554,062千円 リレーセンターみなみ 518,518千円 剪定枝資源化センター 433,628千円	決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター耐震補強 工事 175,824千円 忠生311号線道路改良工事 14,289千円
主な増減理由	忠生311号線用地の台帳登録のための測量により777千円の増加。	主な増減理由	環境政策課から境川クリーンセンターの所管換えにより約396,856千円の増加。	主な増減理由	耐震補強工事により175,824千円の増加。 受変電設備更新工事の振替により31,500千円の減少。

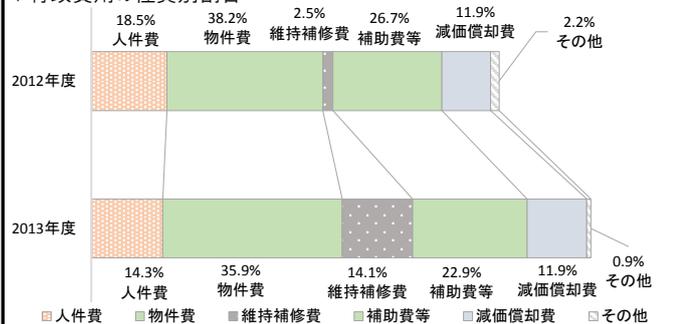
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,601,719	社会資本整備等投資活動収入	168,600	財務活動収入	7,000
行政サービス活動支出	3,827,351	社会資本整備等投資活動支出	340,487	財務活動支出	24,200
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,225,632	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 171,887	財務活動収支差額(c)	△ 17,200
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,414,719
				一般財源充当調整額	2,414,719

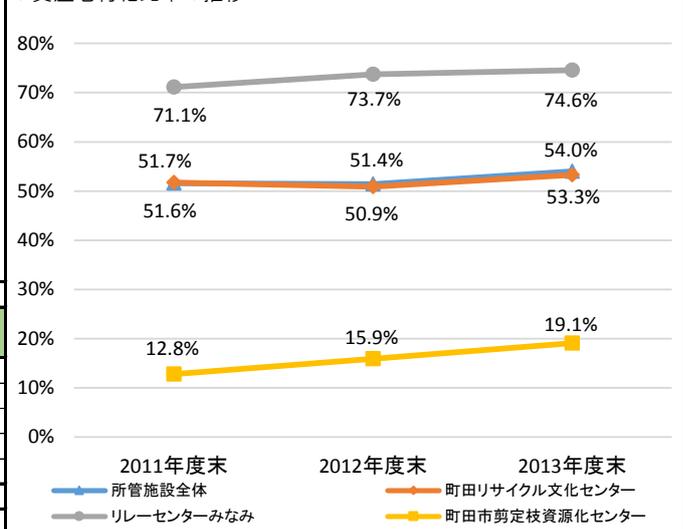
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
課全体の取りまとめ業務	2.2				2.2	2.1	
庶務事務に関する業務	8.0		1.0		9.0	7.2	
ごみ搬入に関する業務	12.0		3.0	16.2	32.4	31.9	
施設維持管理に関する業務	12.8				12.8	11.0	
ごみ焼却に関する業務	31.0		2.0	0.9	33.9	39.6	
2013年度 歳出目 合計	66.0	0.0	6.0	17.1	90.3	91.8	
2012年度 歳出目 合計	69.0	0.0	9.0	13.2	91.8		

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆清掃工場の運転に関して、委託の範囲を拡大したことにより物件費が若干増加していますが、これまで運転業務のみに従事していた職員が他の管理業務などにも携わることができるようになったため、人材育成や人員配置において柔軟な対応ができるようになりました。
◆清掃工場の焼却設備等に関して、現状機能の維持を目的とした補修工事を多く実施したことにより、維持補修費が増加していますが、老朽化した施設を維持していくためには今後も継続した支出が必要となる経費です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆清掃工場運転業務の委託化は基本的に課内の再配置が主になり、人件費削減につながるわけではありません。したがって、費用以外の面で何らかの効果がわかる指標が必要となります。
◆老朽化施設における維持補修費の増加は避けたいことですが、予算枠には限りがあるため、修繕箇所の変更の精査に努めるとともに物件費などの予算項目を見直し、より適正な配分をしていく必要があります。

2013年度 廃棄物処理施設運営事業の財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。						
基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター		
	ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日	
					2011年度	2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	-	-	54.0%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	96,601	95,243	95,224	86,037	清掃工場におけるごみ焼却量
一般搬入量	t	4,560	4,316	4,165	3,934	一般車両が清掃工場にごみを持ち込んだ量

成果の説明

- ◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量の機械を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞を緩和することができました。
- ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
- ◆清掃工場の運転業務委託の範囲を拡大し、人員配置の見直しを行いました。
- ◆一般廃棄物処理業許可の更新年度であったため、約70社の許可更新を行いました。
- ◆ごみ焼却発電による電力3,450,890kwhの売払いを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	0	562,881	562,881	地方税	0	0	0
物件費	0	1,206,194	1,206,194	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	897,497	897,497	都支支出金	0	200,000	200,000
維持補修費	0	538,345	538,345	分担金及び負担金	0	0	0
補助費	0	0	0	使用料及手数料	0	679,486	679,486
補助費等	0	1,889	1,889	その他	0	255,469	255,469
減価償却費	0	468,193	468,193	行政収入 合計(a)	0	1,134,955	1,134,955
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 2,179,245	△ 2,179,245
賞与 退職手当引当金繰入額	0	536,698	536,698	金融収支差額 (d)	0	△ 3,828	△ 3,828
行政費用 合計 (b)	0	3,314,200	3,314,200	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 2,183,073	△ 2,183,073
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 2,183,073	△ 2,183,073

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 452,108千円 排水浄化センター運転等業務委託 137,193千円 清掃工場運転等業務委託 114,660千円	決算額の主な内訳	余熱利用設備改修工事 93,991千円 2号、3号焼却炉設備改修工事 89,229千円 4号焼却炉給じん設備外改修工事 85,995千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 678,737千円 一般廃棄物処理業許可手数料 720千円 使用済自動車引取業許可手数料 29千円	決算額の主な内訳	資源物売払代 205,389千円 余剰電力売払収入 47,037千円 光熱水費使用料 2,879千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2013	95,224	29,258		ごみ焼却量1tあたりコストは29,258円です。
		2013				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

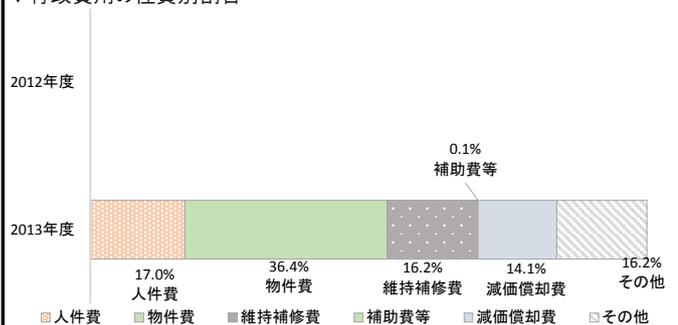
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	51,003	51,003	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	30,313	30,313	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	7,079,196	7,079,196	賞与引当金	0	20,690	20,690
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	14,792,899	14,792,899	固定負債	0	752,273	752,273
		建物減価償却累計額	0	△ 7,977,703	△ 7,977,703	地方債	0	289,608	289,608
		工作物	0	577,500	577,500	退職手当引当金	0	462,665	462,665
	工作物減価償却累計額	0	△ 313,500	△ 313,500	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	803,276	803,276
		工作物	0	0	0	純資産	0	6,339,847	6,339,847
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	63,927	63,927	純資産の部合計	0	6,339,847	6,339,847		
資産の部合計	0	7,143,123	7,143,123	負債及び純資産の部合計	0	7,143,123	7,143,123		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 14,554,062千円 排水浄化センター 238,837千円	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	可燃ごみクレーン用油圧バケット 19,950千円 粉碎ごみクレーン用油圧バケット 11,040千円 ごみ搬入物検査機 9,500千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

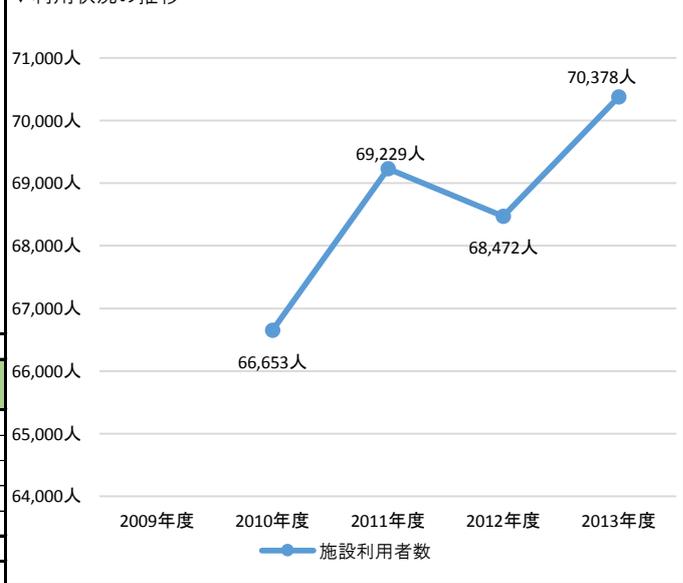


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
内訳							
全体管理及び庶務事務に関する業務	10.9		0.8			11.7	
ごみ焼却設備運転管理業務	37.8		2.0	0.9		40.7	
排水処理設備等維持管理業務	1.5					1.5	
ごみ搬入管理業務	8.9		3.0	14.0	1.2	27.1	
リサイクル文化センター施設管理業務	1.8					1.8	
2013年度 特定事業 合計	60.9	0.0	5.8	14.9	1.2	82.8	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設利用者数(=一般車両のごみ持ち込み件数)は2012年度から2013年度にかけて増加していますが、一般搬入量自体は減少しています。このままごみの発生量自体が減少していけば、自ずと搬入件数も減少していくと考えられます。
◆物件費の占める割合が大きく、中でも委託料が主な支出項目となっています。保守点検など定例的な支出に加え、委託範囲の拡大や業務の所管換えなどにより増加した部分もあります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ごみの発生量自体が減少していくためには、継続した発生抑制・排出抑制策を実施して行くことが必要となります。
◇清掃工場の運転業務委託は、業務範囲については一定の目処がつかれましたが、運転に携わる職員の高齢化や新施設の稼働時期など、変更に関わる要因が複数あるため、いつまでも同内容であるとは考えにくい状況です。

2013年度 リレーセンターみなみ事業の財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	--------	------	---------

I.事業概要

事業目的	本事業の目的は、南地域の可燃ごみ中継基地としてリレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。			
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	リレーセンターみなみは、南地域の家庭から出る可燃ごみの中継基地として1985年に稼働を開始した施設です。施設内でごみを大型コンテナ車に詰め替えてから清掃工場へ搬送することにより、南地域の収集効率を上げるとともに交通渋滞の緩和などに努めています。		施設の名称	リレーセンターみなみ
			建設年月日	1985年2月8日
			資産老朽化比率	2011年度 71.1% 2012年度 73.7% 2013年度 74.6%

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆人件費と物件費以外に見直せる部分がないため、この部分の適正な水準を検討していくことが課題となります。特に物件費については、委託料や消耗品費に加え光熱水費の割合も大きいので、業務中の節電・節水を徹底していくことも重要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	9,607	9,625	10,729	9,512	リレーセンターみなみに搬入された南地域の可燃ごみ量
成果の説明	◆計量機の更新工事を実施し、清掃工場とのデータ連携がとれるシステムを導入しました。 ◆車両の出入口に高速シートシャッターを取り付けたことにより、施設稼働によってもたらされる周辺環境への影響が緩和されました。					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	24,315	15,250	△ 9,065	地方税	0	0	0
物件費	15,813	16,319	506	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	7,230	6,869	△ 361	都支支出金	0	0	0
維持補修費	332	51,219	50,887	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
減価償却費	13,332	13,332	0	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,139	△ 97,719	△ 43,580
賞与 退職手当引当金繰入額	347	1,599	1,252	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	54,139	97,719	43,580	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,139	△ 97,719	△ 43,580
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	12,216	0	△ 12,216
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,216	0	△ 12,216	当期収支差額 (e)+(h)	△ 41,923	△ 97,719	△ 55,796

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	ターンテーブル交換工事 44,940千円 高速シートシャッター取付工事 6,279千円	決算額の主な内訳	施設運営管理にかかる人件費 15,250千円
主な増減理由	老朽化施設の機能維持のため、費用計上となる工事を実施したことにより50,887千円の増加	主な増減理由	配置の見直しにより、運転管理にかかる人件費を削減できたため9,065千円の減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消耗品費 5,629千円 機器保守点検業務委託 4,373千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	脱臭用活性炭の単価アップにより約400千円の増加。 計量システム更新工事実施のため、2013年度は計量機保守点検委託を実施せずに済んだことにより約360千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量1tあたりコスト	t	2013	10,729	9,108	3,483	ごみ搬入量も増加していますが、それ以上に工事により費用が増加したため、単位あたりコストも増加しています。
		2012	9,625	5,625		
稼働日数1日あたりコスト	日	2013	361	270,690	120,720	稼働日数は変わりありませんが、工事による費用増加のため、単位あたりコストも増加しています。
		2012	361	149,970		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

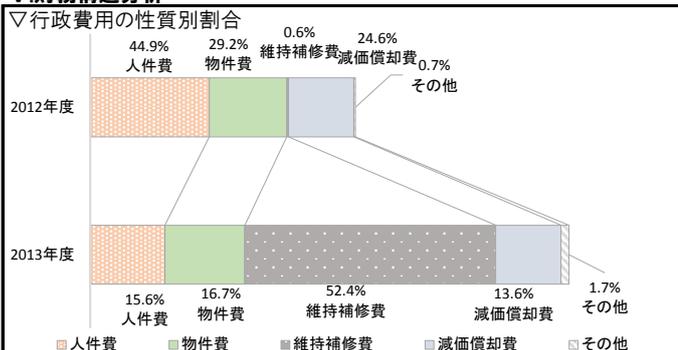
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		347	372	25
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	381,385	379,971	△ 1,414	賞与引当金	347	372	25	
	土地	248,069	248,069	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	506,600	518,518	11,918	固定負債	8,412	15,326	6,914	
	建物減価償却累計額	△ 373,284	△ 386,616	△ 13,332	地方債	0	7,000	7,000	
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	8,412	8,326	△ 86	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	8,759	15,698	6,939	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	372,626	364,273	△ 8,353	
資産の部合計	381,385	379,971	△ 1,414	純資産の部合計	372,626	364,273	△ 8,353		
				負債及び純資産の部合計	381,385	379,971	△ 1,414		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 506,600千円 計量システム更新工事 11,918千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	計量システムの更新工事を実施したことにより、資産として建物が11,918千円増加。	主な増減理由	

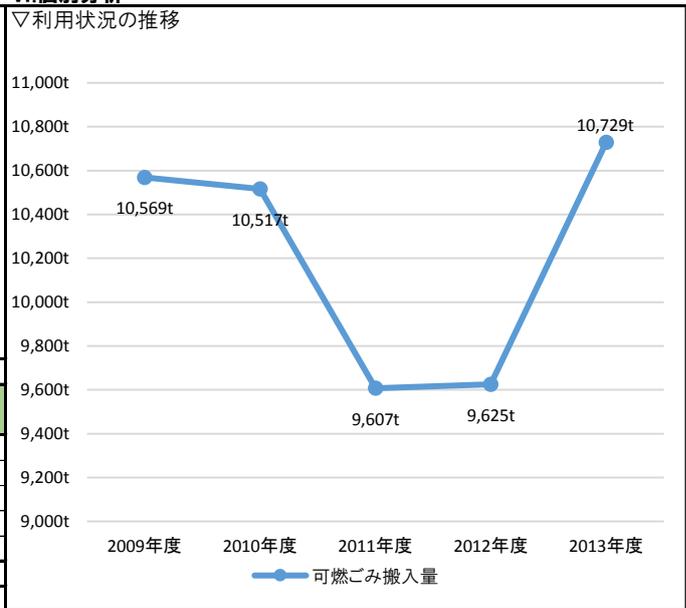
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
リレーセンターみなみ運転管理	1.1			2.2		3.3	5.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	2.2	0.0	3.3	5.8
2012年度 特定事業 合計	1.0	0.0	1.4	3.4	0.0	5.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆金森地区の住所変更にもない、リレーセンターみなみへ搬入されるエリアが拡大したことにより、搬入量も増加しました。
- ◆ごみを詰め替えたコンテナを運搬する大型車両の方向転換用ターンテーブル交換工事を実施したことにより、維持補修費が大幅に増加しました。
- ◆配置する人員を再任用職員から再雇用職員・嘱託職員に変更したことにより人件費が削減されました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ターンテーブル及び計量システムを更新し、今後も施設を継続していくと考えられます。しかし、建物自体の老朽化率が高くなっているため、リレーセンターみなみの将来的な利用方法を考える際には建物の補修も視野に入れた検討を進めていく必要があります。

2013年度 剪定枝資源化事業の財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費	事業類型	2:施設運営型
------	-------	------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいて堆肥化し、製造した堆肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。
------	--

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向け堆肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2011年度	2012年度	2013年度
	農家向け堆肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	資産老朽化比率	-	-	21.4%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	1,562	1,743	1,642	1,649	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
堆肥搬出量	t	1,682	1,544	1,421	1,549	町田市剪定枝資源化センターで製造された堆肥の搬出量

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆剪定枝資源化センターの周知を目的とした広報等を継続的に実施したことにより利用者が増加しました。 ◆2013年10月から新しい委託業者による長期継続契約に移行しました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	1,071	1,071	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	103,107	103,107		国庫支出金	0	0
	うち委託料	0	72,963	72,963		都支支出金	0	0
	維持補修費	0	6,023	6,023		分担金及び負担金	0	0
	扶助費	0	0	0		使用料及手数料	0	9,489
	補助費等	0	0	0		その他	0	2,252
	減価償却費	0	16,180	16,180		行政収入 合計(a)	0	11,741
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 115,834
	賞与 退職手当引当金繰入額	0	1,194	1,194		金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用 合計 (b)	0	127,575	127,575		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 115,834
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 115,834		

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 50,096千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 21,798千円	決算額の主な内訳	振動篩(しんどうぶるい)緊急修繕 500千円 膨潤機外修繕 5,523千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	堆肥売払代 2,252千円	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 9,489千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
剪定枝の搬入量1tあたりコスト	t	2013	1,642	76,983		剪定枝の搬入量1tあたりコストは76,983円です。
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2013	294	429,952		剪定枝資源化センター稼働1日あたりコストは429,952円です。
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

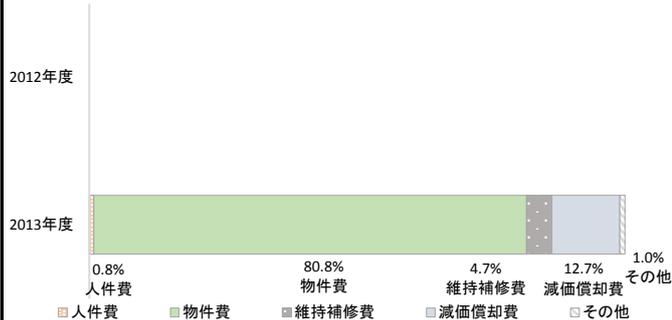
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	44	44	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	350,688	350,688		賞与引当金	0	44
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物	0	433,628	433,628	固定負債	0	993	993
		建物減価償却累計額	0	△ 82,940	△ 82,940	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	993	993
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物	0	0	0	負債の部合計	0	1,037	1,037
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	0	361,435	361,435
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	11,784	11,784	純資産の部合計	0	361,435	361,435		
資産の部合計	0	362,472	362,472	負債及び純資産の部合計	0	362,472	362,472		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	破碎機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 27,978千円 ポンプ棟 2,721千円	決算額の主な内訳	袋詰装置 7,114千円 ホイールローダ 1,800千円 油圧シャベル 2,870千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



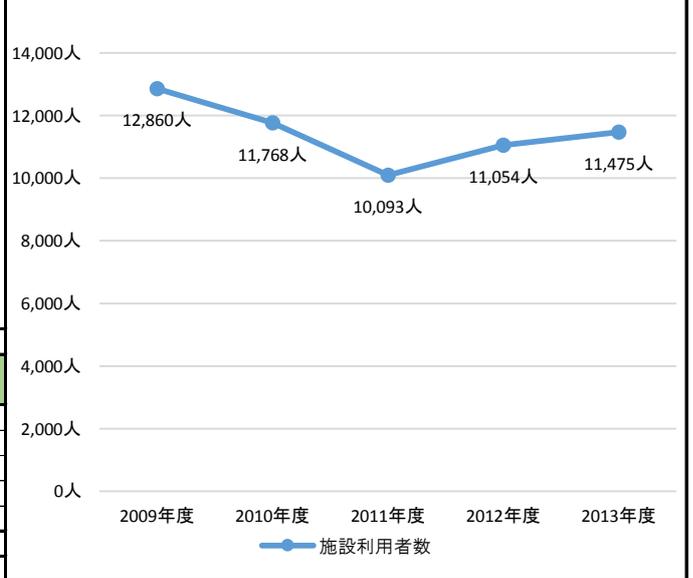
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
剪定枝資源化センター維持管理	0.1					0.1	
内訳						0.0	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆堆肥の利用について広報等を継続的に行った結果、施設利用者数が増加しました。
- ◆事業内容に委託が多いことに加え、施設用地を賃借していることにより、物件費の占める割合が高くなっています。
- ◆施設管理業務を長期継続契約にしたことにより委託料を削減することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝資源化センターの知名度はまだ低いため、広報以外にも施設周知の機会を多く設ける必要があります。
- ◆ほとんどが施設の保守点検など固定的な費用であり、削減は難しいですが、今後は経年劣化とともに維持補修費も増加してくると考えられるため、委託項目の見直し等削減可能な部分を洗い出しておく必要があります。

2013年度 環境資源部 3R推進課の財務諸表

歳出目名称	3R推進費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	収集業務や啓発業務を通じて、わかりやすく情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者とともに、誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、それぞれの役割を果たせるまちを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆リサイクル推進店に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の徴収に関する事 ◆収集車両の運行及び維持管理に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関する事 ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆ごみ分別排出指導に関する事 ◆ごみ集積所の設置等に関する事 ◆南収集事務所の維持管理に関する事

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ごみや資源物の収集委託や指定収集袋に関する物件費と地域資源化奨励金などの補助費等の圧縮について検討の余地があります。ただし、検討にあたっては、事業の継続性の担保や事業実施による効果の低減を招かないよう留意する必要があります。 ◆今後のごみの一層の減量によって、家庭ごみ処理手数料などの使用料及び手数料収入の減少が予想されるため2012年度に実施したインターネットを活用したごみ収集車の売却などに加え、財源確保を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ごみ・資源の収集量	t	88,662	87,201	87,455	85,629	ごみや資源物を運搬した量(収集量)
資源物回収量	t	30,445	28,883	29,748	30,151	行政回収量及び集団回収量
市民一人一日あたりごみ量	g	762	756	755	742	市民が排出した、一人一日あたりのごみの量
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ごみ・資源の収集量は増加していますが、市民一人一日あたりごみ量は減少傾向を維持し、資源物回収量も増加しています。市民のごみの減量・資源化の努力の結果ですが、3R推進課では以下の事業を実施して意識普及と取組み支援を行いました。 ・幼稚園保育園44回、小学校29回、町内会自治会10回、合計83回の出前講座を実施しました。 ・市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取組みを支援するため、活動を紹介する情報誌を2回発行しました。 ・3R意識普及に向けた取組みを実施する市民団体6団体と、支援の協定を締結しました。 ・生ごみ自家処理世帯は、生ごみ処理機購入費補助金制度により124世帯、大型生ごみ処理機貸出制度により131世帯、合計255世帯増えました。 ・大規模事業所35件、その他の事業所105件を訪問して、事業系ごみの排出指導を実施しました。 ・新たな取り組みとして、東京都の補助金を活用して使用済み小型家電の回収事業を実施し、4,320kgを回収しました。 ・東京都の補助金を活用して資源物の持ち去り行為防止活動支援事業を実施し、市民団体2団体と協定締結して、協働で町内パトロールを行いました。 					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	763,353	767,027	3,674	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	47,765	50,772	3,007	保険料	0	0	0
	物件費	1,640,535	1,507,651	△ 132,884	行政	0	0	0
	うち委託料	1,557,677	1,417,039	△ 140,638	都支出金	0	755	755
	維持補修費	2,137	1,948	△ 189	収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	377,163	319,739	△ 57,424
	補助費等	108,598	109,263	665	その他	210,789	4,558	△ 206,231
	減価償却費	18,133	17,262	△ 871	行政収入 小計(a)	587,952	325,052	△ 262,900
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,014,822	△ 2,147,074	△ 132,252
	賞与・退職手当引当金繰入額	70,018	68,975	△ 1,043	金融収支差額 (d)	△ 191	△ 145	46
行政費用 小計 (b)	2,602,774	2,472,126	△ 130,648	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,015,013	△ 2,147,219	△ 132,206	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	450	750	300	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	450	750	300	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,014,563	△ 2,146,469	△ 131,906	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託 994,450千円 指定収集袋作成・配送販売業務委託 267,925千円など	決算額の主な内訳	地域資源化奨励金 101,942千円 廃棄物減量等推進員謝礼 1,282千円 生ごみ処理機購入費補助金 1,702千円など
主な増減理由	契約単価引き下げにより指定収集袋の作成委託料(△55,348千円)、入札により配送管理委託料(△3,855千円)が減少しました。また、中間処理にかかる事業を切り分け、資源循環課に移管しました(△108,070千円)。	主な増減理由	地域資源回収実施団体の増加に伴って資源物の回収量が増加しました。このため、地域資源化奨励金支給額が増加(532千円)しました。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料 267,654千円 粗大ごみ処理手数料 50,580千円 動物死体処理手数料 1,505千円	決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料586千円 広告掲載料600千円 交通事故等賠償金及び保険金610千円 地域資源化奨励金返還金1,300千円など
主な増減理由	指定収集袋の製造、流通管理及び販売にかかる経費が減少したため、必要経費として当課に計上される収入は減少しました。(収入額 808,056千円のうち 488,317千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金へ充当しています。)	主な増減理由	物品売払収入のうち、古紙等売払代を、資源物の処理にかかる収入として資源循環課へ移管したことで、約200,000千円減少しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	838	838	流動負債		35,695	35,132	△ 563
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	8,620	8,128	△ 492
固定資産	有形固定資産	389,914	396,684	6,770		賞与引当金	27,075	27,004	△ 71
	土地	288,116	299,281	11,165		その他の流動負債	0	0	0
	建物	163,914	163,914	0	固定負債		680,031	628,627	△ 51,404
	建物減価償却累計額	△ 62,116	△ 66,511	△ 4,395		地方債	22,892	24,764	1,872
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	657,139	603,863	△ 53,276
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	715,726	663,759	△ 51,967
	その他の固定資産	26,050	27,568	1,518	純資産		△ 299,762	△ 238,669	61,093
資産の部合計	415,964	425,090	9,126	負債及び純資産の部合計		415,964	425,090	9,126	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地11,165千円	決算額の主な内訳	リサイクル広場まちだち 19,229千円 南収集事務所 144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(52台)27,568千円
主な増減理由	宅地開発などにより、集積所の土地が寄付され、8,989ヶ所から9,092ヶ所となりました。(現在、約20世帯に1ヶ所の集積所を維持しています。)	主な増減理由	減価償却により4,395千円減少	主な増減理由	ごみ収集車2台の購入 14,385千円増加 ごみ収集車等の減価償却 12,867千円減少

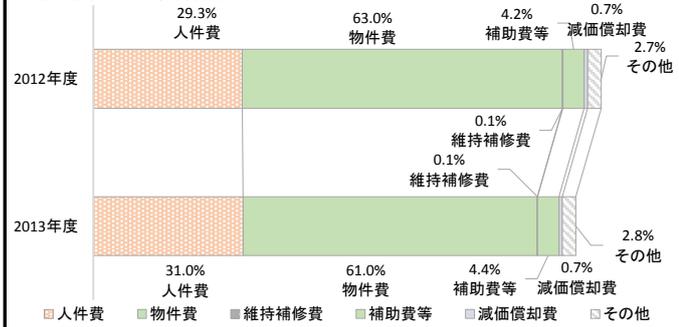
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	324,213	社会資本整備等投資活動収入	750	財務活動収入	10,000
行政サービス活動支出	2,508,356	社会資本整備等投資活動支出	14,385	財務活動支出	8,620
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,184,143	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 13,635	財務活動収支差額(c)	1,380
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,196,398		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



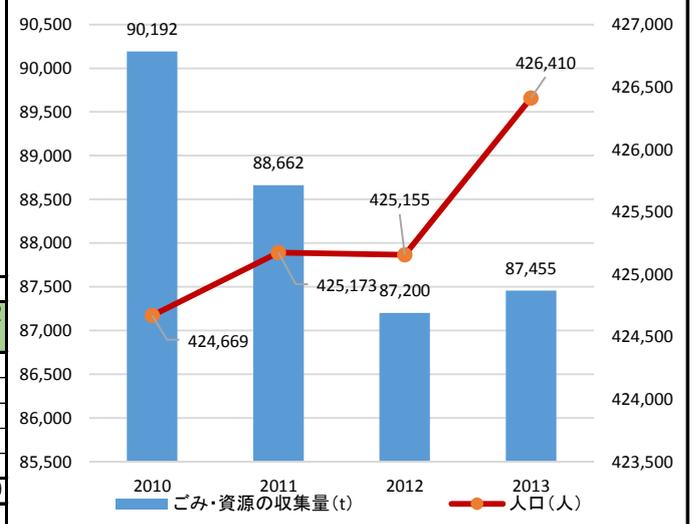
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	2013				2012	
		再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
収集業務	45.9	0.0	14.4	8.0	0.4	68.7	72.1
指導業務	15.2	0.0	0.0	0.1	0.1	15.4	14.5
啓発業務	7.2	0.0	1.0	1.6	0.3	10.1	9.9
管理業務	11.7	0.0	0.6	2.2	0.5	15.0	12.4
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	80.0	0.0	16.0	11.9	1.3	109.2	108.9
2012年度 歳出目 合計	80.0	0.0	18.0	9.1	1.8	108.9	

VI.個別分析

▽ごみ・資源の収集量と人口の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆3R推進費は、ごみ・資源物収集運搬委託料や指定収集袋の作製・運搬・販売業務委託などの物件費が約6割を占めています。また、人件費として約3割を、残りの約1割は主に地域資源化奨励金や生ごみ処理機購入費補助金などの補助費等が占めています。
- ◆資源物の集積所は約100ヶ所増加しました。約20世帯に1ヶ所の割合を維持し、資源物の分別排出の環境を整えています。
- ◆資源物の分別が定着し、ごみ・資源物の収集量の増加に比べ、資源物の回収量の増加が増えています。また、市民一人あたりごみ量は減少を続けています。
- ◆物件費は固定的経費がほとんどですが、指定収集袋に関する委託料(作製委託料・配送管理委託料)を削減することができました。
- ◆3R推進課の財務状況を分かりやすく公表するため、資源物等の処理や処分に係る事業を資源循環課に移管しました。これによって、大幅に収入が減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ごみの減量・資源化意識の浸透と取組みが促進されていますが、一層の減量に向けて3R意識の一層の普及に向けた事業の実施が求められます。
- ◆施設や車両の維持管理にかかる経費の増大も見込まれ、引き続き行政費用の圧縮に努める必要があります。
- ◆事業の移管に伴って収入が大きく減少しており、経費削減だけでなく、広告収入など収入の確保も考えていく必要があります。

2013年度 廃棄物収集事業の財務諸表

部局名	環境資源部
-----	-------

主管課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費	事業類型	4:その他型
------	-------	------	-------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正な資源化や処理を行うための施設等に運搬します。また、資源物集積所を適正に管理して、市民のごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等 環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
		2011年度	2012年度	2013年度	
	10/1現在の世帯数(世帯)	184,953	184,814	186,704	
	集積所数(ヶ所)	8,878	8,989	9,092	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆プラスチックごみの分別収集など収集業務の拡大が見込まれるため、委託業務の仕様の見直しなど物件費の圧縮を検討する必要があります。
 ◆ピン・カン・有害ごみ等収集運搬処理業務委託は、収集業務と処理業務が含まれます。また、歳入の一角を占める資源物売却代は、資源物の処理として売ったものです。
 ◆財務諸表を用いたコスト分析等を行い、分かりやすい財務状況を公表するために、目的に合わせて収集業務と処理業務を切り分けるなど、事業区分に応じた業務の組み換え等の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
ごみ・資源の収集量	t	88,662	87,201	87,455	85,629	ごみや資源物を運搬した量(収集量)
集積所1ヶ所あたり世帯数	世帯	20.8	20.6	20.5	20.0	世帯数÷集積所数

◆集積所数やごみ・資源回収量が増加していますが、滞りなく収集して資源化施設等に運搬しました。
 ◆宅地開発等の施行業者等と集積所の設置について協議し、約20世帯に1ヶ所の状況を維持しています。
 ◆ごみの収集量は減少し、資源物の回収量は増加しています。資源とごみの収集カレンダーを活用していただけたことや、燃やせるごみや燃やせないごみの戸別収集で、ルール違反ごみを発見したときは、戸別に対面して分別方法をご案内していることなども要因の一つと考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	584,595	593,952	9,357	地方税	0	0	0
物件費	1,111,647	1,046,268	△ 65,379	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,070,643	1,000,315	△ 70,328	都支支出金	0	44	44
維持補修費	0	35	35	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	1,410	1,505	95
補助費等	3,479	3,843	364	その他	209,832	1,366	△ 208,466
減価償却費	17,546	16,675	△ 871	行政収入 合計(a)	211,242	2,915	△ 208,327
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,533,002	△ 1,718,784	△ 185,782
賞与 退職手当引当金繰入額	26,977	60,926	33,949	金融収支差額 (d)	0	△ 145	△ 145
行政費用 合計 (b)	1,744,244	1,721,699	△ 22,545	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,533,002	△ 1,718,929	△ 185,927
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	450	750	300
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	450	750	300	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,532,552	△ 1,718,179	△ 185,627

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	可燃物・不燃物・資源物収集運搬業務委託料 994,450千円、動物死体収容運搬処理業務委託料 2,620千円、ごみ集積所管理システムソフトウェア保守点検業務委託料1,355千円、南収集事務所総合管理業務委託料1,216千円など	決算額の主な内訳	動物死体処理手数料 1,505千円
主な増減理由	可燃物収集委託料は一部増加(35,000千円)しましたが、ピン・カン有害ごみ等収集運搬業務委託のうち、資源化にかかる処理業務(約108,000千円)を切り分け、資源循環課に移管しました。	主な増減理由	ペットの遺体引取りのお申し込みが38件増加したことにより95千円増加 (2012年度 564件 → 2013年度 602件)
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	諸収入 1,366千円(南収集事務所駐車場使用料586千円、南収集事務所光熱水費156千円、交通事故等賠償金及び保険金610千円など)	決算額の主な内訳	ごみ収集車売却代 750千円
主な増減理由	所掌業務にあわせ、資源物等の収集事業と処理処分に関する事業の所管を見直し、資源物売却代を、資源循環課へ移管しました(約200,000千円)。	主な増減理由	収集業務に使用し耐用年数が経過したごみ収集車を、インターネットを活用して売却しました。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ・資源の収集量 1tあたりコスト	t	2013	87,455	19,687	△ 316	委託料を圧縮し、コストの軽減を図ったことにより338円減少しました。
		2012	87,200	20,003		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

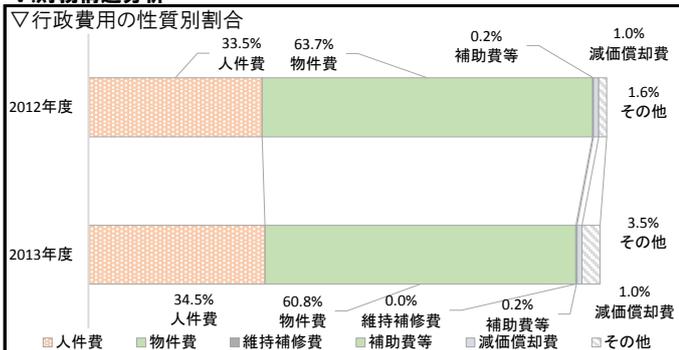
(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,106	28,886	△ 220
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	8,620	8,128	△ 492
固定資産	有形固定資産	379,496	386,854	7,358	賞与引当金	20,486	20,758	272
	土地	288,116	299,281	11,165	その他の流動負債	0	0	0
	建物	144,685	144,685	0	固定負債	520,121	488,946	△ 31,175
	建物減価償却累計額	△ 53,305	△ 57,112	△ 3,807	地方債	22,892	24,764	1,872
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	497,229	464,182	△ 33,047
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	549,227	517,832	△ 31,395
	その他の固定資産	26,050	27,568	1,518	純資産	△ 143,681	△ 103,410	40,271
資産の部合計	405,546	414,422	8,876	負債及び純資産の部合計	405,546	414,422	8,876	

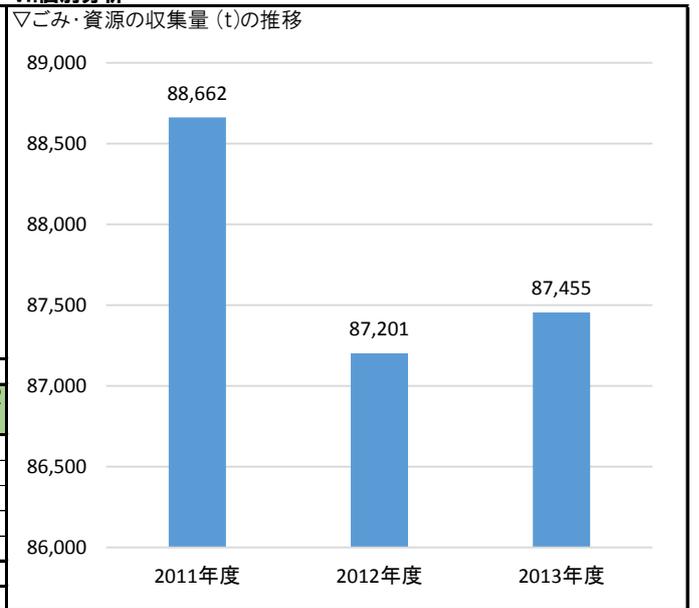
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地11,165千円	決算額の主な内訳	南収集事務所144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(52台)27,568千円
主な増減理由	宅地開発などにより、集積所の土地が寄付され、8,989ヶ所から9,092ヶ所となりました。(現在、約20世帯に1ヶ所の集積所を維持しています。)	主な増減理由	減価償却により3,807千円減少	主な増減理由	ごみ収集車2台の購入 14,385千円増加 ごみ収集車等の減価償却 12,867千円減少

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	2013年度				2012年度	
		再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
廃棄物の収集に関する業務	48.4	0.0	15.0	7.6	0.3	71.3	71.3
委託管理業務	0.5	0.0	0.2	0.0	0.1	0.8	1.0
車両管理業務	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	2.2
排出指導業務	10.7	0.0	0.0	0.1	0.0	10.8	10.7
2013年度 特定事業 合計	61.5	0.0	15.2	7.7	0.4	84.8	85.2
2012年度 特定事業 合計	61.5	0.0	17.2	5.9	0.6	85.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆可燃ごみの一部エリアと剪定枝を除き、収集運搬業務を委託しているため、委託料を含む物件費が行政費用の約6割を占めています。職員による収集も行っているため、約3割は人件費となっています。
- ◆分かりやすく財務状況をお伝えするために、目的に合わせて事業の所管を変更しました。これによって、物件費が下がり、ごみ・資源の1トンあたりの収集コストも下がりました。一方、事業所管の見直しにより、収入は大幅に減少しています。
- ◆物件費のほとんどは、ごみや資源物の収集運搬に係る委託料で、固定されています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ごみ収集車の更新や新たな資源化施設建設に伴う委託業務の増加が予想されており、今後は物件費の増加が避けられません。インターネットを活用してごみ収集車を売却するなど、収入の確保に努めていますが、一層の収入確保を検討する必要があります。

